

県有財産総合経営計画(案)

～ 財産の利活用による最適化の推進 ～

平成28年 月

大 分 県

目 次

第 1	これまでの取組と成果	1
第 2	計画の基本方針	2
第 3	計画の期間	3
第 4	利活用等の基本的な考え方	3
第 5	具体的な取組	
1	未利用財産の売却の促進	5
(1)	大型物件に係る重点的な取組	5
ア	県立学校、農業系学科を有する高校の学校農場	
イ	その他、重点的な取組が必要な大型物件	
(2)	職員宿舎・職員住宅の利活用策	5
ア	職員宿舎	
イ	職員住宅	
2	売却以外の利活用策	6
(1)	貸付の促進	6
ア	行政財産の貸付	
イ	普通財産の貸付	
ウ	定期借地権付貸付	
(2)	その他の貸付等	8
ア	自動販売機の設置拡大	
イ	庁舎内壁面等を活用した広告掲載	
ウ	ネーミングライツ（命名権）の導入拡大	
3	その他の取組	9
(1)	民間活用等による売却の促進	9
(2)	物件の立地特性等に応じた契約	9
(3)	効果的な広報の推進	9
(4)	公舎・宿舎の見直し	10
第 6	本計画の進捗管理	10
	「別記」	
	県有財産総合経営計画に基づく年次別歳入確保目標額	10
◎	利活用対象財産一覧表（種別・部局別）	11

県有財産総合経営計画（案）

第1 これまでの取組と成果

平成16年3月に策定した「行財政改革プラン」の歳入確保の柱の一つとして、「県有財産利活用推進計画(平成16～20年度)」を策定し、未利用地等の売却に積極的に取り組んできた。

また、現行の「大分県新県有財産利活用推進計画」は、県有財産の利活用を推進することによって、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の実行を財政経営面から下支えし、行財政基盤の確立に寄与することを目的として、平成21年度から5年間の計画で策定し、更に、「大分県行財政高度化指針」等の上位計画の最終年度である平成27年度と合わせるため、2年間の計画期間の延長を行い、歳入確保に取り組んできた。

これまで、舞鶴地区宿舎A区画、旧衛生環境研究センターや旧佐伯警察署の売却、春日浦野球場跡地や荷揚町体育館跡地の貸付、ネーミングライツの導入、公募による自動販売機設置の拡大等により、財産の利活用を図ってきた。

◎県有財産利活用推進計画 (単位：百万円、%)

年度	目標額 (A)	実績額 (B)	目標達成率(B/A)
16	1,000	1,686	168.6 (168.6)
17	560	2,278	406.8 (254.1)
18	328	1,059	322.9 (266.0)
19	1,932	956	49.5 (156.5)
20	1,016	907	89.3 (142.4)
合計	4,836	6,886	142.4

注：「目標達成率」の（ ）内の数字は累計目標達成率を記載

◎大分県新県有財産利活用推進計画 (単位：百万円、%)

年度	目標額 (A)	実績額 (B)	目標達成率(B/A)
21	790 (429)	464	108.2 (108.2)
22	1,078 (574)	420	73.2 (88.1)
23	898 (425)	443	104.2 (92.9)
24	376 (376)	439	116.8 (97.9)
25	310 (310)	695	224.2 (116.4)
26	654 (584)	486	83.2 (109.2)
27	546 (546)	567	103.8 (108.3)
合計	4,652 (3,244)	3,514	108.3

注：「目標額」の（ ）内の数字は転用(売却予定物件を他の行政目的に利用等)後の目標額、「目標達成率」の（ ）内の数字は累計目標達成率を記載

*** 平成27年度の「実績額(B)」は、現時点における見込額であり、今後の契約締結状況により増額変更する場合があります。**

【これまでの主な取組実績】

◇売却処分

- ・ 新生養護学校跡地(16年度)
- ・ 上野県職員い、ろ号住宅跡(18年度)
- ・ 旧三重高校(20年度)
- ・ 旧衛生環境研究センター(22年度)
- ・ 豊後高田総合庁舎(24年度)
- ・ 教育長宿舎(26年度)
- ・ 津久見港－9 m岸壁等(17年度)
- ・ 舞鶴地区宿舎A区画(19年度)
- ・ 旧玖珠保健所(21年度)
- ・ 赤十字血液センター敷地(23年度)
- ・ 旧佐伯警察署(25年度)
- ・ 旧森高校(27年度)

◇定期借地権付貸付

- ・ 春日浦野球場跡地(18～38年度までの20年間)
- ・ 旧聴覚障害者福祉会館跡地(27～57年度までの30年間)

◇有料駐車場用地としての貸付

- ・ 大分保健所跡地(23～29年度まで)
- ・ 荷揚町体育館跡地(26～30年度まで)

◇ネーミングライツの導入

- ・ 大分県立総合文化センター(17年度～)
- ・ 大分スポーツ公園総合球技場(18年度～)
- ・ 大洲総合運動公園公式野球場(24年度～)

◇その他の取組

- ・ 自動販売機の公募(21年度～)
- ・ 壁面広告の公募(25年度～)

第2 計画の基本方針

これまでの行財政改革の取組により、一定の行財政基盤が整ってきたものの、少子化・人口減少社会の到来による社会構造の変化や社会保障関係費の増大、公共施設等の老朽化の進行、将来の発展に向けた基盤づくりなど様々な課題がある。一方、長期債務残高が増嵩する中で国・地方を通じた財政健全化が強く求められていることから、今後の行財政運営は一層厳しさを増すと見込まれる。

この様な中、新長期総合計画を支える行財政基盤の強化を図るため、具体的な内容と時期を明示し、目標を持って計画的に取り組むことによって行財政改革の成果を確実なものとする『行財政改革アクションプラン』が平成27年10月に策定された。

また、公共施設等の中長期的な視点による計画的な管理を行う『大分県公共施設等総合管理指針(平成27年7月策定)』に基づき、県有建築物については、「施設総量の縮小」、「施設の長寿命化」及び「管理体制の一元化」に取り組んでいるところである。

本計画は、経営資源である県有財産を総合的にマネジメントするとともに、現行計画の未利用財産や上記指針等において新たに用途廃止や集約化により不要となった低・未利用財産の積極的な利活用を図ることで、『大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」』を財政経営面から下支えし、将来を見据えた持続可能な行財政基盤の確立を図るものである。

大分県行財政改革アクションプラン

(計画期間：平成27～31年度)

(長期総合計画を支える行財政基盤の強化)

◎ 資産マネジメントの強化

1 県有財産の利活用推進

- (1) 県有財産の売却・有効活用
- (2) ネーミングライツ・広告収入等の拡大

2 公共施設等の総合的な管理

- (1) 公共施設等の計画的な保全管理
- (2) 庁舎等維持管理費の見直し

3 公の施設等の見直し

大分県公共施設等総合管理指針

(公共施設等の状況を把握し、施設保有のあり方や機能発揮の方針)

県有建築物	公共インフラ施設	公営企業施設
①施設総量の縮小	①機能の確実な発揮	①発電所のリニューアル
②施設の長寿命化	②必要性の十分な検証	②給水ネットワークの構築
③管理体制の一元化	③施設情報の一元管理	③県立病院の大規模改修

低・未利用財産

※「施設総量の縮小」により新たに未利用になった財産の利活用

県有財産総合経営計画（案）

第3 計画の期間

平成28年度から大分県行財政改革アクションプランの最終年度である31年度までの4年間

第4 利活用等の基本的な考え方

県内部で使用しないと判断した県有財産（土地及び建物）は、外部の有識者からなる「県有財産利活用検討専門会議」からの専門的助言を踏まえ、庁内に設置する「県有財産利活用等検討委員会」において、その処分方針（売却又は貸付）を決定する。

売却に際しては、未利用財産を市町村に積極的に情報提供し、地方版総合戦略において市町村の施策における新規就農支援や定住対策等、地域活性化の拠点施設等としての転用が可能なものは、交渉を優先的に進めるものとし、市町村の利用要望のない未利用財産については、原則、一般競争入札により売却を行う。

貸付に際しては、売却までの間の一時的な貸付の他、地価の動向や立地状況等を勘案し、個々の財産の特性に応じた中長期の貸付も積極的に行う。

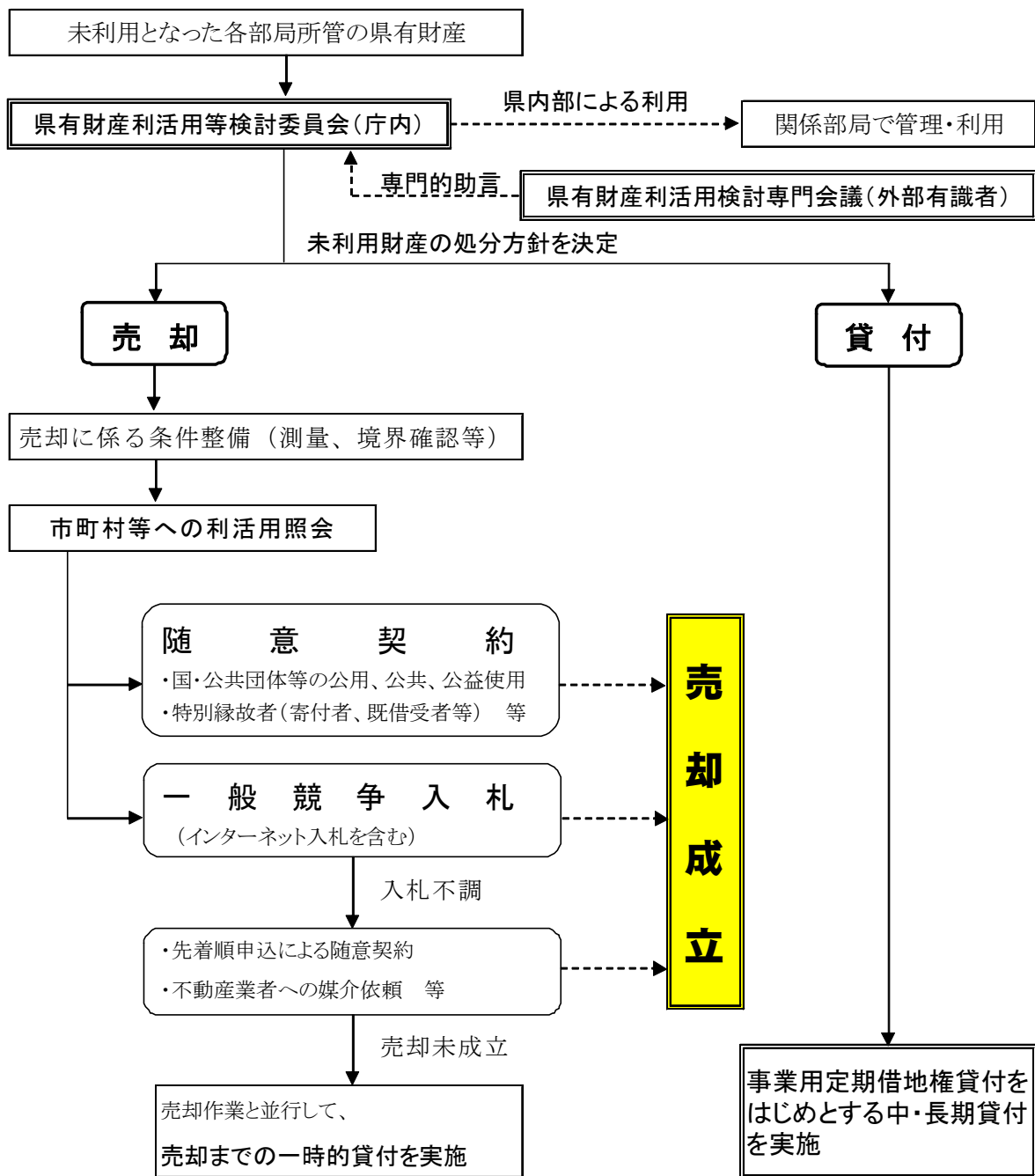
また、庁舎や施設の一部で未利用となっている空きスペースについては、公募による余裕床の貸付、自動販売機設置場所の貸付や壁面等を利用した有料広告掲載等に引き続き取り組む。

なお、これらの取組を進めるにあたり、関係機関との連携強化や積極的な情報発信を実施するとともに、民間の活用をはじめ、先進事例等を調査・研究し、個

々の財産の特性を活かした利活用を図る。

- 県有財産利活用検討専門会議(外部有識者)
学識経験者、金融機関、不動産取引業協会、不動産鑑定士で構成
- 県有財産利活用等検討委員会(庁内)
委員長：総務部長、委員：教育庁、警察本部を含む庁内各部局の審議監等で構成

【参考】 未利用財産の売却・利活用の手順



第5 具体的な取組

1 未利用財産の売却の促進

未利用財産の売却時期を踏まえ、計画的に測量・境界確認等の条件整備を行うとともに、市町村に対し公用・公共用の活用を目的とした購入等の積極的な働きかけや、国・関係機関との連携強化、新聞広告や県庁ホームページを活用した広報活動等を通じて売却の促進を図る。

(1) 大型物件に係る重点的な取組

高校改革推進計画により廃止した又は廃止される県立学校など、概ね5,000㎡以上の敷地（土地）を有し、建物付きでそのままの活用が見込まれる物件については、測量や境界確認等の前提条件の整備を進め売却促進を図るとともに、農地のように用途の制限がある学校農場等については、農業委員会との連携や農業法人、企業参入など、農地としての利活用を図る。

なお、県立学校については、市町村や地域の意向を取り入れ、利活用方針を決定する。 【継続】

ア 県立学校、農業系学科を有する高校の学校農場

【取組の例】

- ① 佐伯豊南高校（佐伯市鶴岡町一学校用地－40,726.00㎡）
 - ② 別府羽室台高校（別府市大字野田一学校用地－48,909.49㎡）
 - ③ 旧山香農業高校宿舍棟等（杵築市山香町大字広瀬一学校用地－57,232.00㎡）
 - ④ 宇佐産業科学高校学校農場（宇佐市大字四日市外一田・畑－32,318.00㎡）
- 〔これらの取り組みを推進するため、教育庁内に関係部局を構成員とするPT（プロジェクトチーム）を引き続き設置する。〕

イ その他、重点的な取組が必要な大型物件

【取組の例】

- ① 旧大分県立三重病院（豊後大野市三重町一宅地・山林－73,965.75㎡）
- ② 埋蔵文化財センター（大分市一宅地－7,844.90㎡）
- ③ 大分東警察署（大分市三佐一宅地－5,810.72㎡）
- ④ 旧浅海研究所その1（豊後高田市高田一宅地－4,555.58㎡）

(2) 職員宿舎・職員住宅の利活用策

未利用となった宿舎・住宅のうち、手を入れれば利用可能となるものは、新規就農支援や定住対策等、地域活性化の拠点施設として公共的な活用も期待されることから、市町村への売却を促進する。 【継続】

【先例】

高田独身・単身者住宅

（豊後高田市大字玉津 敷地面積2,411.66㎡、建物595.82㎡）

高田高校の生徒寮「青鷹寮」として豊後高田市へ売却

ア 職員宿舎

【取組の例】

- ①大分東警察署旧副署長公舎（大分市東鶴崎一宅地－390.47㎡）
- ②別府支援学校校長宿舎（別府市大字鶴見一宅地－304.26㎡）
- ③中津商業高校校長宿舎（中津市大字角木一宅地－372.82㎡）
- ④三重総合高校校長宿舎（豊後大野市三重町秋葉一宅地－511.88㎡）
- ⑤湯布院青年の家所長宿舎（由布市湯布院町川上一宅地－265.32㎡）

県立高校校長宿舎については、入居者が退去した後、原則廃止することとした教育庁校長等宿舎処分計画に基づき、校長宿舎の売却等を促進する。

イ 職員住宅

職員住宅については、概ね3年引き続いて入居率が50%以下の住宅で、将来的にも入居者の改善が見込まれないものについて売却を行うが、住宅不足が見られる地域等においては、改修等を行い、職員住宅としての機能を維持する。

2 売却以外の利活用策

(1) 貸付の促進

売却までの間の一時的な貸付の他、周辺地域の地価動向や条件整備に要する期間等を勘案し、未利用財産の個々の財産の特性に応じた中長期の貸付も行おう。

【継続】

ア 行政財産の貸付

地方機関の組織再編に伴う庁舎等の空きスペースについては、引き続き、貸付による有効活用を図る。なお、貸付にあたっては、県庁ホームページ等にて公募し、原則として一般競争入札により選定する。

【取組の例】

庁舎等	貸付面積(㎡)	貸付満了日
① 日出総合庁舎	旧保健所棟1階 土地 135.58	H31.3.31
	建物 196.38	
	実験室車庫棟1階 建物 51.48	H33.3.31
	② 佐伯総合庁舎	附属棟2階会議室他 土地 12.50
	建物 59.20	
		1階旧執務室他 土地 62.50
建物 84.35		
③ 竹田総合庁舎	附属棟2階他駐車場 土地 44.50	H31.3.31
	建物 111.99	
	旧保健所棟 土地 194.78	H29.3.31
	建物 339.49	

庁 舎 等		貸付面積 (㎡)		貸付満了日
④ 玖珠総合庁舎	3階旧執務室 (3団体)	土地	68.85	H31. 3. 31
		建物	109.85	
		土地	82.62	H33. 3. 31
		建物	56.70	
		土地	13.77	H31. 3. 31
		建物	28.35	
⑤ 日田総合庁舎	附属棟2階他	土地	19.97	H33. 3. 31
		建物	49.60	
⑥ 中津総合庁舎	附属棟他	土地	231.53	H29. 3. 31
		建物	996.93	
⑦ 宇佐総合庁舎	旧保健所棟	土地	223.90	H30. 3. 31
		建物	1,129.24	
⑧ 臼杵土木事務所	別館棟	建物	98.49	H30. 3. 31

※ 土地や建物の面積は、空きスペースの面積

イ 普通財産の貸付

現在貸付中の未利用地については、貸付期間満了後の周辺の土地利用状況、地価動向等を勘案し、その後の処理方針を決定する。

なお、処理方針については、学識経験者、金融機関、不動産取引業界、不動産鑑定士の外部の有識者で構成する「県有財産利活用検討専門会議」から専門的助言を受けることとする。

【取組の例】

- ① 大分保健所跡地 (大分市長浜町一宅地-2, 363.54㎡)

平成23年度より一般有料駐車場用地として民間に貸付けを行っており、平成29年度末で貸付期間満了となる。

- ② 荷揚町体育館跡地 (大分市荷揚町一宅地-2, 600㎡)

平成26年度より一般有料駐車場用地として民間に貸付けを行っており、平成30年度末で貸付期間満了となる。

ウ 定期借地権付貸付

未利用財産の所在する地域の用途や財産の特性から、中長期に貸し付けることが有効と判断される場合は、定期借地権付の貸付も行う。

【取組の例】

- ① 旧春日浦野球場跡地 (現在：フレスポ春日浦 敷地面積24,855㎡)

平成18年8月より商業施設用地として民間に貸付を行っており、平成38年8月で貸付期間(20年)満了となる。

- ② 旧聴覚障害者福祉会館跡地（現在：大分銀行宗麟館 敷地面積377㎡）
平成27年4月より事業用地として民間に貸付を行っており、平成
57年度末で貸付期間(30年)満了となる。

(2) その他の貸付等

集客力のある公用・公共用施設等についても、弛まなく収益性を発揮する利
活用策を推進する。 **【拡充】**

ア 自動販売機の設置拡大

県有施設への自動販売機の設置については、公募に移行できるものは原
則公募とする。

更に、災害時における災害支援型自動販売機の設置台数の拡大や、県立
学校の屋外活動等における緊急時の救急医療に不可欠なAEDを備えた自
動販売機の設置を検討する。

【取組の例】

災害支援型自動販売機の公募：県庁本館及び、新館に1台ずつ設置

【使用許可を行っており、今後公募対象となるもの】 4台

- ・平成28年度公募対象（2台）
県庁舎（県庁舎別館）・日田高等技術専門学校
- ・平成29年度公募対象（2台）
山香農業高等学校、大分県立農業大学校
→公募不成立となり、使用許可により設置していたもの。

【原則使用許可で対応】

- (1) 職員等の福利厚生又は施設利用者の最低限の利便性を図るために
使用許可している自動販売機
(県職員生協(48)、高校生協(4)、学校同窓会・購買(24)) 76台
- (2) 福祉関係団体に使用許可している自動販売機 28台
- (3) 指定管理施設への使用許可により設置している自動販売機 46台

イ 庁舎内壁面等を活用した広告掲載

既に実施している大分県自動車運転免許センターの壁面及び県庁舎エレ
ベーター内壁面等への広告掲載を継続するとともに更に設置場所の拡大を
図る。

【取組の例】

県庁舎新館エレベーター内 等

ウ ネーミングライツ（命名権）の導入拡大

既導入施設について、その進行管理を行うとともに、新たに建築予定の施設についてもネーミングライツの導入拡大に取り組む。

～参考～ ネーミングライツの導入状況（施設特定型）

- ① 大分県立総合文化センター → 「iichiko 総合文化センター」
・平成17年4月1日開始、平成32年3月31日満了（5年毎）
- ② 大分スポーツ公園総合競技場 → 「大分銀行ドーム」
・平成22年3月1日開始、平成31年2月28日満了（3年毎）
- ③ 大洲総合運動公園硬式野球場（新大分球場） → 「別大興産スタジアム」
・平成24年6月1日開始、平成30年5月31日満了（3年毎）

3 その他の取組

(1) 民間活用等による売却の促進

一般競争入札において入札不調となった物件については、物件の状況を勘案し、一般競争入札時の予定価格に基づく「先着順受付による随意契約」をはじめ、専門的知識を有する宅地建物取引業者に依頼する「一般媒介」や、多くの参加者が期待される「インターネット入札（民間オークションサイト）」を利用し売却を促進する。

なお、長期にわたり売却に結び付かない保有物件については、宅地建物取引業者による売却可能性調査（土地利用状況や取引事例等）を実施するとともに、物件の利用用途に即した査定価格に基づく入札を実施することで、新たな需要の掘り起こしと更なる売却の促進を図る。 【拡充】

(2) 物件の立地特性等に応じた契約

県の施策や周辺地域との調和が必要な大型物件の利活用にあたっては、公募により複数の方から企画提案を受け、その中から優れた案を提示した者を選定する「プロポーザル方式」による契約を実施する。 【継続】

【先 例】

旧日田産業工芸試験所

（日田市大字石井 敷地面積6,617.81㎡ 建物延面積1,837.46㎡）

【取組の例】

旧大分県立三重病院

（豊後大野市三重町 宅地・山林 73,965.75㎡、主要建物延面積：10,759.26㎡）

(3) 効果的な広報の推進

入札条件整備前（測量、鑑定評価の実施等）の物件においても、県庁ホームページへの掲載や新聞広告、現地における看板設置、不動産関係業者等へ

の事前周知を図る。

なお、県庁ホームページについては、誰もが容易に検索できるよう、適宜、改修を実施する。【継続】

(4) 公舎・宿舎の見直し

平成16年の公舎・宿舎の見直しから10年が経過し、施設の更なる老朽化や時代が変化しつつあることから、本計画期間中に公舎・宿舎の見直しについて検討する。【新規】

第6 本計画の進捗管理

本計画の実行については、「大分県行財政改革アクションプラン」と合わせて、知事を本部長として副知事及び各部長等で構成する「行財政改革本部会議」による内部的な進捗管理を行うとともに、民間有識者を委員として構成する「行財政改革推進委員会」を通じて外部的な進捗管理も実施する。

実務的な調整は、総務部長を委員長とし、教育庁、警察本部を含む庁内各部長審議監等で構成する「県有財産利活用等検討委員会」で毎年度、計画の進捗状況に応じ、利活用策の改善を図る。併せて、学識経験者、金融機関、不動産取引業界、不動産鑑定士の外部の有識者からなる「県有財産利活用検討専門会議」で専門的助言を受けるなど、毎年度、P D C A（計画・実行・評価・計画反映）サイクルを着実に回すことで進捗管理を進めて行く。【継続】

「別記」

県有財産総合経営計画に基づく年次別歳入確保目標額

歳入確保目標額は、20億2千4百万円とする

【年次別歳入確保目標額】

(単位：百万円)

区分 年度	確保目標額		
	一般未利用地	宿舎・住宅用地分	合計
平成28年度	384	56	440
平成29年度	612	17	629
平成30年度	677	24	701
平成31年度	253	1	254
合計	1,926	98	2,024

- ・確保目標額には、1年以上の長期貸付で年額100万円以上を含むものとする。
- ・公用又は公共用としてのニーズが生じた場合には、その目的に応じた利活用を図り、実績として把握していく。

利活用対象財産一覧表（種別・部局別）

《未利用地（1）県有施設》

No.	部局名	施設(庁舎)名	所在地	土地 (㎡)		建物(㎡)	売却 予定年度	備 考
				面積	地目	延床面積		
1	総務部	旧大分県立三重病院	豊後大野市三重町宮野字大原	73,965.75	宅地・山林	10,759.26	平成29年度	
2	農林水産部	旧日田土木事務所	日田市中城町205	2,454.67	宅地	1,668.85	平成30年度	
3	農林水産部	旧浅海研究所(その1)	豊後高田市高田字小ノ瀬 3002番12 外	4,555.58	宅地	1,988.22	平成28年度	
4	教育庁	旧佐賀関高校	大分市大字佐賀関1001番地	68,032.00	学校用地	7,761.61	平成29年度	
5	教育庁	埋蔵文化財センター	大分市大字中判田1977	7,844.90	宅地	3,135.00	平成29年度	平成28年度末廃止予定
6	教育庁	別府羽室台高校	別府市大字野田565番地	48,909.49	学校用地	11,640.99	平成29年度	平成28年度末閉校予定
7	教育庁	佐伯豊南高校	佐伯市鶴岡町2丁目2番1号	40,726.00	学校用地	14,351.50	平成29年度	
8	教育庁	佐伯鶴岡高校 本校実習地(A)	佐伯市大字鶴望字南河内2933	713.00	雑種地	95.69	平成28年度	
9	教育庁	旧臼杵商業高校 (校舎等)	臼杵市大字家野1445の2	46,680.70	学校用地	11,367.74	平成28年度	
10	教育庁	旧野津高校 (校舎等)	臼杵市野津町大字野津市537-1	28,457.00	学校用地	6,811.64	平成28年度	
11	教育庁	旧山香農業高校 (宿舍棟等)	杵築市山香町大字広瀬4706	57,232.00	学校用地	3,987.95	平成30年度	
12	教育庁	旧山香農業高校 鹿鳴越農場	杵築市山香町大字野原字鹿鳴越 4662-198	27,210.00	畑	2,655.59	平成28年度	
13	教育庁	旧山香農業高校 真井農場	杵築市山香町大字野原字ミノノ48 8	21,464.00	田	120.00	平成29年度	
14	教育庁	宇佐産業科学高校 千源寺農場	宇佐市大字上時枝 字池ノ上1142 外	19,511.00	宅地・畑	838.37	平成29年度	
15	教育庁	旧緒方工業高校	豊後大野市緒方町下自在143-1	50,045.72	学校用地	15,135.84	平成29年度	
16	教育庁	旧玖珠農業高校 麻生釣実習地	九重町大字菅原 字麻生釣1623 外	24,843.19	畑・山林 ・原野	128.00	平成29年度	
17	教育庁	旧玖珠農業高校 十ノ釣実習地	玖珠町大字四日市 字十ノ釣320 外	5,917.00	雑種地・ 畑	60.48	平成29年度	
18	警察本部	大分東警察署	大分市三佐5丁目119番 外	5,810.72	宅地	2,549.56	平成31年度	平成29年度末廃止予定

* この一覧表は、現時点におけるものであり、今後の契約締結状況により削除する場合があります。

利 活 用 対 象 財 産 一 覧 表 (種 別・部 局 別)

《未利用地(2)土地》

No.	部局名	施設(庁舎)名	所在地	土地 (㎡)		建物(㎡)	売却 予定年度	備 考
				面積	地 目	延床面積		
1	総務部	旧プラント用地	大分市大字日吉原1-7	12,855.58	宅地	—	平成28年度	H26、27入札実施
2	総務部	計量検定所跡地	大分市錦町3丁目3385-3	1,927.16	宅地	—	平成28年度	
3	総務部	中島西一丁目所在県有地	大分市中島西一丁目5439-3外	555.50	宅地	—	平成28年度	
4	総務部	別府市鶴見所在県有地	別府市大字鶴見字角田3201-2	592.14	雑種地	—	平成28年度	H16、26、27入札実施
5	福祉保健部	佐伯市直川所在県有地	佐伯市直川大字上直見 字仁所倉1889-1外	9,594.00	宅地・山林	—	平成28年度	
6	農林水産部	農林水産研究指導セン ター畜産研究部(田)	竹田市久住町大字久住字柿ヶ久 保2545-3	1,851.00	田	—	平成29年度	
7	農林水産部	旧浅海研究所(その2)	豊後高田市高田字小ノ瀬 3010番3	495.00	雑種地	—	平成28年度	
8	農林水産部	農業研究部 管理地	豊後大野市三重町大字百枝字 役場3390-8外	1,935.52	雑種地	—	平成29年度	
9	土木建築部	廃道敷2	大分市大字八幡字山洪166-6、 166-7	95.86	雑種地	—	平成28年度	H22、24入札実施
10	教育庁	佐伯鶴岡高校 本校実習地(B)	佐伯市大字鶴望字南河内2913 -1	898.00	畑	—	平成28年度	
11	教育庁	旧山香農業高校 鏡塚農場	杵築市山香町大字野原字鏡塚29 30-1	16,571.00	畑	—	平成29年度	
12	教育庁	旧山香農業高校 (畑)	杵築市山香町大字野原字無田27 20-1	539.00	畑	—	平成28年度	
13	教育庁	旧山香農業高校 (原野)	杵築市山香町大字野原字桜馬場 2350	2,337.00	原野	—	平成28年度	
14	教育庁	宇佐産業科学高校 学校農場	宇佐市大字四日市字正尻188- 2	458.00	田	—	平成29年度	
15	教育庁	宇佐産業科学高校 城井農場(その1)	宇佐市大字城井字萱野1930-1	885.00	畑	—	平成28年度	
16	教育庁	宇佐産業科学高校 城井農場(その2)	宇佐市大字城井字萱野1915外	6,545.00	畑	—	平成29年度	
17	教育庁	宇佐産業科学高校 城井農場(その3)	宇佐市大字城井字一本松711外	2,515.00	畑	—	平成28年度	
18	教育庁	宇佐産業科学高校 城井農場(その4)	宇佐市大字城井字一本松688- 1外	2,404.00	畑	—	平成28年度	
19	教育庁	旧大野高校 (正光寺栗ノ木農場)	豊後大野市大野町田中字正光寺 1833-1外	26,483.00	山林・原 野	—	平成28年度	H14、16入札実施
20	教育庁	旧玖珠農業高校 上ノ原実習地	玖珠町大字帆足字治別当2552 -8	1,094.15	学校用地	—	平成29年度	
21	教育庁	旧玖珠農業高校 上ノ市実習地(その1)	玖珠町大字帆足字戸苅2321外	2,447.00	学校用地	—	平成29年度	
22	教育庁	旧玖珠農業高校 上ノ市実習地(その2)	玖珠町大字帆足字戸苅2240-1 外	6,958.00	田	—	平成28年度	
23	教育庁	旧玖珠農業高校 塚脇実習地	玖珠町大字塚脇 字六十六間642-1	2,708.00	学校用地	—	平成28年度	

利 活 用 対 象 財 産 一 覧 表 (種 別・部 局 別)

《 宿 舎・職 員 住 宅 》

No.	部 局 名	施 設 (庁 舎) 名	所 在 地	土 地 (㎡)		建 物 (㎡) 延 床 面 積	売 却 予 定 年 度	備 考
				面 積	地 目			
1	総務部	中津地区宿舎4～5号	中津市大字下宮永字五台84-3外	797.98	宅地	143.46	平成28年度	
2	総務部	中津県職員住宅(ろ、は)	中津市中央町1-75-1	1,232.33	宅地	348.33	平成28年度	H26、27入札実施
3	総務部	臼杵県職員住宅(は)	臼杵市大字前田字上北ノ川内850-2	1,600.93	宅地	1,316.26	平成28年度	
4	総務部	臼杵地区宿舎跡地(1号・2号)	臼杵市大字福良字小野道上400-2	551.68	宅地	—	平成28年度	H7、24、27入札実施
5	総務部	宇佐地区宿舎3～5号	宇佐市大字閻字餅田447-4	794.55	宅地	212.37	平成28年度	
6	総務部	宇佐地区宿舎跡地(1号)	宇佐市大字四日市字無田243-2外	644.58	宅地	—	平成28年度	
7	総務部	宇佐地区宿舎6号	宇佐市大字閻字餅田448-2	280.00	宅地	—	平成28年度	
8	総務部	宇佐県職員住宅(は、こ)	宇佐市大字閻字餅田440-4外	751.34	宅地	1,110.52	平成29年度	
9	総務部	農林水産研究センター宿舎(三重)	豊後大野市三重町赤嶺2646-2外	10,393.43	宅地	673.32	平成28年度	
10	総務部	玖珠独身者住宅	玖珠町大字山田字今村378-1外	1,476.09 (うち私道部分382.58)	宅地 雑種地 公衆用道路	395.85	平成28年度	H22、24、27入札実施
11	総務部	旧玖珠地区2号宿舎	玖珠町大字帆足字平164-3	266.08	宅地	71.30	平成31年度	
12	土木建築部	千源寺住宅跡地	宇佐市大字四日市字千源寺962-1	495.74	宅地	—	平成28年度	
13	教育庁	宗方宿舎跡地	大分市大字上宗方字虚言迫567-69外	423.12	宅地	—		H28.2.25入札予定
14	教育庁	大道2号宿舎跡地	大分市大字三芳字峠398番13	332.90	宅地	—	平成28年度	
15	教育庁	大道3号宿舎跡地	大分市大字三芳字峠398番12	378.09	宅地	—	平成28年度	
16	教育庁	星和台宿舎	大分市大字鷺野字三ノ迫646-60	314.97	宅地	103.47	平成28年度	
17	教育庁	大分別府教職員単身独身者住宅用住宅1	大分市大字神崎字長尾183-57	716.70	宅地	286.82	平成31年度	
18	教育庁	別府支援学校校長宿舎	別府市大字鶴見字下原4224	304.26	宅地	85.50	平成30年度	
19	教育庁	中津商業高校校長宿舎	中津市大字角木字砂原344-2外	372.82	宅地	82.90	平成28年度	
20	教育庁	中津工業高校校長宿舎	中津市大字下宮永字五代89-3	332.72	宅地	82.72	平成28年度	
21	教育庁	日田教育事務所所長宿舎	日田市田島字畑江695-11	294.72	宅地	83.12		H28.2.25入札予定
22	教育庁	日田教育事務所教職員住宅KR3	日田市大字北豆田字土バミ1583-4	1,064.53	宅地	630.36	平成31年度	
23	教育庁	日田教職員住宅KR2	日田市城町2-860-1	1,408.52	宅地	389.52	平成31年度	
24	教育庁	佐伯豊南高校校長宿舎	佐伯市鶴岡町3丁目2084-2	330.70	宅地	84.26		H28.2.25入札予定
25	教育庁	佐伯鶴岡高校校長宿舎	佐伯市大字鶴望字高畑72729-4	366.84	宅地	82.72	平成29年度	
26	教育庁	蒲江高校教職員住宅KB2跡地	佐伯市蒲江大字蒲江浦字丈ノ後142	432.58	宅地	—	平成28年度	H14、15、21、27入札実施
27	教育庁	蒲江高校校長宿舎跡地	佐伯市蒲江大字蒲江浦字竹ノ浦3453-3	220.80	宅地	—	平成28年度	H15、16、17、27入札実施
28	教育庁	海洋科学高校校長宿舎	臼杵市大字臼杵字洲崎72-202	325.32	宅地	85.90	平成28年度	H23、27入札実施
29	教育庁	津久見高校教職員住宅独身寮	津久見市文京町3016外	400.00	宅地	441.45	平成31年度	
30	教育庁	竹田教職員住宅跡地	竹田市大字竹田字愛宕谷2731-4外	1,022.70	宅地・原野	—	平成28年度	H13、15、16、27入札実施

利 活 用 対 象 財 産 一 覧 表 (種 別・部 局 別)

《 宿 舎・職 員 住 宅 》

No.	部 局 名	施 設 (庁 舎) 名	所 在 地	土 地 (㎡)		建 物 (㎡)	売 却 予 定 年 度	備 考
				面 積	地 目	延 床 面 積		
31	教育庁	竹田教育事務所 所長宿舎跡地	竹田市大字竹田字愛宕谷2778 の3外	264.69	宅地	—	平成28年度	
32	教育庁	竹田商業高校 校長宿舎	竹田市大字会々字平3376-4	283.85	宅地	86.07	平成29年度	
33	教育庁	香々地少年自然の家 所長宿舎	豊後高田市香々地字山崎4124 外	232.97	宅地	69.24	平成29年度	
34	教育庁	香々地少年自然の家 職員住宅	豊後高田市香々地字松原3769 -14	401.00	宅地	105.94	平成31年度	
35	教育庁	杵築高校 教職員住宅	杵築市大字南杵築裏丁243	1,704.48	宅地	320.13	平成31年度	
36	教育庁	山香農業高校 教職員住宅KR2	杵築市山香町大字野原 字桜馬場2353	514.75	宅地	105.14	平成31年度	
37	教育庁	安心院高校 校長宿舎	宇佐市安心院町上市町口281 -5外	474.00	宅地	89.22	平成30年度	
38	教育庁	安心院高校 教職員住宅	宇佐市安心院町木裳字布巻100 -2外	576.76	宅地	248.27	平成31年度	
39	教育庁	宇佐産業科学高校 校長宿舎	宇佐市大字城井字一本松687- 2	476.38	宅地	95.65	平成28年度	
40	教育庁	宇佐教職員住宅KR1	宇佐市大字閣字餅田 442-1	987.78	宅地	—	平成31年度	
41	教育庁	三重教職員住宅KR1	豊後大野市三重町小坂字ニトダイ 3860-2	616.47	宅地	217.52	平成31年度	
42	教育庁	三重総合高校 校長宿舎	豊後大野市三重町秋葉字寺後99 7-4	511.88	宅地	79.68	平成28年度	
43	教育庁	湯布院青年の家 所長宿舎	由布市湯布院町川上字上田中31 08-2	265.32	宅地	69.36	平成30年度	
44	教育庁	国東高校 校長宿舎	国東市国東町田深字平田57-1 外	670.05	宅地	86.07	平成29年度	
45	教育庁	双国高校 校長宿舎	国東市国見町伊美字塔本2247 -1	351.16	宅地	86.19	平成30年度	
46	教育庁	国東教職員住宅KR1	国東市国東町田深字百楽725- 2	496.65	宅地	219.59	平成31年度	
47	教育庁	国東教職員住宅KR2	国東市国東町北江字平田254	965.28	宅地	321.05	平成31年度	
48	教育庁	玖珠地区教職員単身者 独身者用住宅	玖珠町大字山田字今村391-1	1,049.27	宅地	298.34	平成31年度	
49	教育庁	玖珠地区教職員住宅 KR2	玖珠町大字塚脇字寺山186-1	780.05	宅地	213.51	平成31年度	
50	警察本部	旧一ツ松警察職員住宅	中津市大字一ツ松字車田127番 5	1,161.31	宅地	—	平成28年度	
51	警察本部	大分東警察署旧副署長 公舎	大分市東鶴崎1丁目38番	390.47	宅地	86.76	平成28年度	